



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月30日

上場会社名 三井ホーム株式会社
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山本 実
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL (03)3346-4411

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	51,506	13.4	2,164		2,126		1,666	
2018年3月期第1四半期	45,400	4.6	3,950		4,049		3,214	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,027百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 3,251百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	25.14	
2018年3月期第1四半期	48.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	127,025	50,480	39.7
2018年3月期	138,696	53,170	38.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 50,480百万円 2018年3月期 53,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		8.00		10.00	18.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	2.6	5,800	2.5	5,800	3.3	3,900	5.6	58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	66,355,000 株	2018年3月期	66,355,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	83,305 株	2018年3月期	83,305 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	66,271,695 株	2018年3月期1Q	66,273,340 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高	51,506	45,400	+6,106 (+13.4%)
営業利益	△2,164	△3,950	+1,785 (—)
経常利益	△2,126	△4,049	+1,922 (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,666	△3,214	+1,548 (—)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する懸念や、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等、海外経済の不確実性に留意が必要な状況が続いたものの、政府による各種景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善していることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなど好転のきっかけが継続したものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まりや貸家の供給過剰懸念等、一部に不透明感が存在したことから、持家・貸家ともに住宅建築の需要は弱含みで推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。

受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略の徹底により、競争力の強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業において、期首の受注残高が前期を上回っていたことなどにより、全てのセグメントで売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、515億6百万円(前年同期比13.4%増)となりました。売上高の増加に加え、新築事業の売上総利益率が改善したことから、営業損失は、21億6千4百万円(前年同期比17億8千5百万円の損失改善)、経常損失は、21億2千6百万円(前年同期比19億2千2百万円の損失改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、16億6千6百万円(前年同期比15億4千8百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
新築	30,011	△1,788	26,897	△3,378	+3,113	+1,589
リフォーム・リニューアル	9,616	55	7,942	△253	+1,673	+309
賃貸管理	6,542	389	6,100	409	+442	△20
住宅関連部資材販売	5,335	38	4,459	33	+876	+5
調整額	—	△860	—	△761	—	△98
合計	51,506	△2,164	45,400	△3,950	+6,106	+1,785

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよるこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底し、ブランド力の向上に努めました。また、「暮らしの四季を、綴る家」をテーマに、自然と対話し、四季折々の風や光とともに暮らすくつろぎの住まいを提案する「LANGLEY」（ラングレイ）を発表するなど、オーダーメイドの家づくりを訴求することにより、受注拡大に努めました。

さらに、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととも、住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute（ミュート）床遮音システム」による居住性と、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求するとともに、立地やターゲットに留意した提案を行うことで他社との差別化を推進し、賃貸住宅の受注獲得に注力しました。

加えて、構造強度面、空間創造の自由度、経済面における優位性、素材としての「木」の持つメリットなどを訴求するとともに、技術力の向上や品質の進化を図り、地球環境と人に優しい大規模木造建築の受注拡大を目指しました。

主に専用住宅の売上棟数が増加したことなどにより、売上高は、300億1千1百万円（前年同期比11.6%増）となりました。売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は、17億8千8百万円（前年同期比15億8千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負	23,731	20,929	+2,802	(+13.4%)
不動産分譲	1,560	2,151	△591	(△27.5%)
その他関連収益	4,719	3,817	+902	(+23.7%)
合計	30,011	26,897	+3,113	(+11.6%)

<受注状況>

(単位：百万円)

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
建築請負	32,412	116,631	31,343	116,333	+1,069	+298
不動産分譲	2,132	2,712	2,554	2,688	△422	+23
合計	34,544	119,344	33,897	119,022	+647	+321

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業においての新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上が増加したことや、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の増加などにより売上が増加したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、96億1千6百万円(前年同期比21.1%増)となり、営業利益は、5千5百万円(前年同期比3億9百万円の利益改善)となりました。

<売上高の内訳>

(単位:百万円)

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
住宅リフォーム	4,929	4,851	+78	(+1.6%)
オフィス・商業施設	4,660	3,057	+1,602	(+52.4%)
その他関連収益	26	33	△6	(△20.5%)
合計	9,616	7,942	+1,673	(+21.1%)

<受注状況>

(単位:百万円)

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
住宅リフォーム	5,828	6,753	5,610	6,276	+217	+477
オフィス・商業施設	7,410	8,339	4,801	5,353	+2,609	+2,985
合計	13,238	15,093	10,411	11,630	+2,827	+3,463

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、65億4千2百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は、3億8千9百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件 (戸)	18,132	17,837	18,115
他社施工物件 (戸)	16,001	14,884	16,183
合計 (戸)	34,133	32,721	34,298

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が減少したものの、棟単価が増加したことや、北米におけるパネル販売の取扱量の増加により、売上高は、53億3千5百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は、3千8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材 (棟)	868	933	△65

<北米：パネル取扱量>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減	
パネル	戸数 (戸)	606	394	+212
	床面積 (平方フィート)	545,392	394,056	+151,336

(注) 1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期末	前期末	増減(率)
総資産	127,025	138,696	△11,670 (△8.4%)
総負債	76,545	85,525	△8,980 (△10.5%)
純資産	50,480	53,170	△2,690 (△5.1%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が61億7千9百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が23億3千2百万円、それぞれ増加しましたが、関係会社預け金が180億円、完成工事未収入金などの売上債権が54億9千2百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、116億7千万円減少の1,270億2千5百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が9億6千万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が78億4千5百万円減少したことなどから、負債合計は、89億8千万円減少の765億4千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより26億9千万円減少し、純資産合計は、504億8千万円となりました。この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月8日公表のとおり変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	8,279
受取手形及び売掛金	7,550	6,585
完成工事未収入金	8,608	4,081
リース投資資産	965	968
有価証券	181	183
未成工事支出金	13,749	19,928
販売用不動産	6,528	8,907
仕掛販売用不動産	3,750	3,704
商品及び製品	1,448	1,221
仕掛品	242	233
原材料及び貯蔵品	1,929	2,885
営業立替金及び営業貸付金	6,662	7,083
関係会社預け金	34,000	16,000
その他	4,454	5,710
貸倒引当金	△146	△137
流動資産合計	97,839	85,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,162	8,754
土地	14,654	14,573
その他(純額)	2,030	1,706
有形固定資産合計	24,847	25,034
無形固定資産		
その他	2,547	2,337
無形固定資産合計	2,547	2,337
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,614	1,504
その他	11,981	12,643
貸倒引当金	△133	△131
投資その他の資産合計	13,462	14,017
固定資産合計	40,857	41,389
資産合計	138,696	127,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,948	12,439
買掛金	15,879	13,543
短期借入金	1,083	977
未払法人税等	1,195	459
未成工事受入金	17,645	18,606
完成工事補償引当金	934	839
資産除去債務	68	28
その他	18,569	17,414
流動負債合計	73,326	64,308
固定負債		
退職給付に係る負債	8,866	8,936
役員退職慰労引当金	137	141
資産除去債務	569	617
その他	2,626	2,542
固定負債合計	12,199	12,236
負債合計	85,525	76,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,439	35,110
自己株式	△47	△47
株主資本合計	65,438	63,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	642
繰延ヘッジ損益	△26	29
土地再評価差額金	△13,080	△13,080
為替換算調整勘定	387	△131
退職給付に係る調整累計額	△123	△89
その他の包括利益累計額合計	△12,267	△12,628
純資産合計	53,170	50,480
負債純資産合計	138,696	127,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	45,400	51,506
売上原価	36,465	40,717
売上総利益	8,934	10,789
販売費及び一般管理費	12,884	12,953
営業損失(△)	△3,950	△2,164
営業外収益		
受取利息	9	7
保険配当金	40	90
為替差益	—	64
その他	36	23
営業外収益合計	86	187
営業外費用		
支払利息	0	9
持分法による投資損失	113	108
為替差損	0	—
その他	71	31
営業外費用合計	186	149
経常損失(△)	△4,049	△2,126
特別損失		
固定資産売却損	87	—
固定資産除却損	14	66
事務所移転費用	7	6
過去勤務費用償却額	196	—
特別損失合計	305	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,355	△2,200
法人税等	△1,140	△534
四半期純損失(△)	△3,214	△1,666
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,214	△1,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,214	△1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	66
繰延ヘッジ損益	△4	56
為替換算調整勘定	△142	△518
退職給付に係る調整額	62	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△37	△361
四半期包括利益	△3,251	△2,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,251	△2,027

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,355	△2,200
減価償却費	719	634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108	103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	164	125
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	0	9
売上債権の増減額(△は増加)	4,102	5,416
リース投資資産の増減額(△は増加)	202	△3
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△767	△421
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,699	△6,179
販売用不動産の増減額(△は増加)	268	△2,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230	△744
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,578	△7,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,043	△753
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,683	960
預り金の増減額(△は減少)	△1,935	△1,514
その他	1,426	1,031
小計	△12,951	△13,701
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△1	△8
法人税等の支払額	△1,007	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,946	△14,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△884
有形固定資産の売却による収入	171	—
無形固定資産の取得による支出	△313	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△431	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,004	△1,016
その他	△150	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△501	△632
その他	△2	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,590	△17,633
現金及び現金同等物の期首残高	43,904	41,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,313	24,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

建物及び構築物のうち、当社が保有する新築事業の展示用建物は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において、最近の使用状況について見直しを行った結果、耐用年数を7年とし、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が94百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ94百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債の区分の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,897	7,942	6,100	4,459	—	45,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	36	21	432	△717	—
計	27,124	7,979	6,121	4,892	△717	45,400
セグメント利益又は損失(△)	△3,378	△253	409	33	△761	△3,950

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,011	9,616	6,542	5,335	—	51,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	113	15	458	△796	—
計	30,221	9,729	6,558	5,794	△796	51,506
セグメント利益又は損失(△)	△1,788	55	389	38	△860	△2,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△860百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。